アジア経済法令ニュース No.26-47

添付法令資料１：**韓国労働監督官職務執行法**（目次）

添付法令資料２：**中国农业法**（目次）

添付法令資料３：**非ハラール情報の様式及び表示手続に関する2026年７月13日付インドネシア共和国ハラール製品保証実施機関規則No.３**（目次）

添付法令資料４：**技術移転法の施行を指導するための若干の条項の細則及び措置を定めるベトナム政府の議定**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年11月20日（金）

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 国民健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第153号）
　26.11.12 公布／同日施行
2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第156号）
　26.11.16 公布／同日施行
3 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令（法務省令第52号）
　26.11.16 公布／同日施行

第２-１　中国　主要新法令及び改正法令

1 基金会管理条例（修订）
　26.10.13 公布 国务院令第848号／27.01.01 施行
2 中国共产党地方委员会工作条例（修订）
　26.11.07 公布 中共中央／同日施行
3 关于印发《国家基本医疗保险、生育保险和工伤保险药品目录》以及《商业健康保险创新药品目录》（2026年）的通知
　26.11.13 公布 国家医疗保障局等 医保发[2026]29号
4 仿制药质量和疗效一致性评价受理审查指南
　26.11.10 公布 国家药品监督管理局药品审评中心通告2026年第53号／同日施行
5 人类遗传资源管理条例实施细则
　26.11.05 公布 国家卫生健康委员会令第16号／同日施行
6 医疗机构放射卫生监督执法工作规范
　26.10.29 公布 国家疾病预防控制局等 国疾控监督二发[2026]25 号／同日施行
7 关于全面开展医疗器械临床试验方案前置咨询服务的通告
　26.11.11 公布 国家药品监督管理局通告2026年第40号

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

8 关于印发《全国守信激励措施基础清单（2026 年版）》的通知
26.11.03 公布 国家发展和改革委员会等 发改财金[2026]1593 号
9 关于拓展企业信息变更等四项“一件事”办理事项的通知
26.10.14 公布 国家市场监督管理总局办公厅等 市监注发[2026]126 号
10 文化和旅游部技术创新中心管理办法
26.11.06 公布 文化和旅游部 文旅科教发[2026]75 号／同日施行
11 废止《工业固体废物资源综合利用评价管理暂行办法》和《国家工业固体废物资源综合利用产品目录》
26.11.05 公布 工业和信息化部公告 2026 年第 28 号／同日施行
12 依法惩治洗钱犯罪典型案例
26.11.03 公布 最高人民检察院等 高检发办字[2026]240 号
13 知识产权金融生态综合试点典型案例
26.11.13 公布 国家金融监督管理总局等

第 2-2 中国会計・税務法令

1 关于进一步优化铁路旅客运输领域全面数字化电子发票有关事项的公告
26.11.04 公布 国家税务总局等公告 2026 年第 22 号／26.12.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 银行间外汇市场监测管理规则
26.11.13 公布 中国外汇交易中心 中汇交发[2026]276 号／同日施行

第３ ロシア

1 ロシア連邦租税法典第 2 部第 346.17 条への変更の導入に関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.70-FZ
公布の日から 1 か月経過後に施行。ただし、簡易課税制度の適用に係る租税の次期課税期間の初日より前には施行されない。
2 ロシア連邦都市計画法典第 67 条への変更の導入に関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.72-FZ
3 ロシア連邦における税関規制及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 261 条及び第 323 条へ変更を導入することに関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.61-FZ
公布の日から 90 日経過後に施行
4 武器に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.58-FZ
公布の日から施行
5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４ ベトナム

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

1 個人所得税法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 5 月 20 日付第 112/VBHN-VPQH 号合一文書
2 企業所得税法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 5 月 20 日付第 113/VBHN-VPQH 号合一文書
3 付加価値税法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 5 月 20 日付第 114/VBHN-VPQH 号合一文書
4 非現金決済サービスの提供に関して定める第 15/2024/TT-NHNN 号通知の第 15 条を修正し、又は補充する通知
ベトナム国家銀行の 2026 年 5 月 19 日付第 21/2026/TT-NHNN 号通知／26.05.19 施行
5 支払仲介サービスの提供活動に関して定める第 40/2024/TT-NHNN 号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知
ベトナム国家銀行の 2026 年 5 月 19 日付第 22/2026/TT-NHNN 号通知／26.05.19 施行
6 森林の炭素吸収・貯留サービスに関して定める議定
政府の 2026 年 5 月 21 日付第 180/2026/NĐ-CP 号議定／26.07.15 施行

第５ 韓国

1 電気通信事業法施行令一部改正令
26.11.17 公布 大統領令第 36831 号／26.11.20 施行
2 再生エネルギー開発・利用・普及促進法施行令一部改正令
26.11.17 公布 大統領令第 36840 号／同日施行
3 公共住宅特別法施行令一部改正令
26.11.17 公布 大統領令第 36841 号／同日施行

第６ 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第７ シンガポール

1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Multilateral Competent Authority Agreement on the Exchange of Country-By-Country Reports) (Amendment No. 2) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 November 2026 and comes into operation on 17 November 2026.; No. S 833/2026
2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Section 68A — Prescribed Classes of Persons) (Amendment) Rules 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 November 2026 and come into operation on 17 November 2026.; No. S 834/2026

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

3 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Transfer of Businesses by Insurers) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17 November 2026 and are deemed to have come into operation on 1 November 2021.; No. S 836/2026

4 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Transfer of Businesses by Insurers) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17 November 2026 and regulations 3(b) and 4(b) are deemed to have come into operation on 8 December 2025, and regulations 2, 3(a) and 4(a) come into operation on 18 November 2026.; No. S 837/2026

第８　タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第９　インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10　フィリピン

1 OFFICE OF THE PRESIDENT
EXECUTIVE ORDER NO. 131
ADOPTING THE ARTIFICIAL INTELLIGENCE GOVERNANCE FRAMEWORK AND CREATING THE NATIONAL ARTIFICIAL INTELLIGENCE COUNCIL

26.11.12付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. M-2026-050
TEMPORARY LIFTING OF THE PHP 1 MILLION ENHANCED DUE DILIGENCE (EDD) THRESHOLD FOR LARGE VALUE CASH TRANSACTIONS UNDER BSP CIRCULAR 1230, SERIES OF 2026

26.11.13 付／発行日から施行し、2027 年 1 月 31 日まで有効

第11　インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

弁護士法人 淀屋橋・山上・共創法律事務所

第 13　カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14　ウズベキスタン

1 医療製品の認証規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国保健相命令

2026 年 11 月 3 日付 No.32 同月 11 日法務省登録 No.3386-3／同月 12 日施行

2 国際労働基準の国内法への導入に伴うウズベキスタン共和国労働法典への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2026 年 11 月 13 日付 No.ZRU-1189／同日施行

3 「新タシケント市」及び各地域における高い波及効果を有する大規模な都市計画プロジェクトの支援措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2026 年 11 月 10 日付 No.UP-243／同月 11 日施行

4 人間の尊厳を高めることを目的とした国家プログラムの実施措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2026 年 11 月 10 日付 No.UP-242／同月 11 日施行

第 15　トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17　添付法令資料

1 **韓国労働監督官職務執行法**（目次）

2 **中国農业法**（目次）

3 **非ハラール情報の様式及び表示手続に関する 2026 年 7 月 13 日付インドネシア共和国ハラール製品保証実施機関規則 No. 3**（目次）

4 **技術移転法の施行を指導するための若干の条項の細則及び措置を定めるベトナム政府の議定**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所

宍戸　一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田　功	弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本　規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田　繁	弁護士：インドネシア法令担当
森　啓太	弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添　学	弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代　なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部　晃史	弁護士：インドネシア法令担当
高梨　未央	弁護士：インド法令担当
野島　未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉　香苗	弁護士：越南法令担当
塚本　聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村　遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田　啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
實延　俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原　亮太	弁護士：越南法令担当
河上　凌雅	弁護士：日本法令担当
菰原　奏二朗	弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋　恩知	弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波　岳	弁護士：日本法令担当
原　茉莉菜	弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田　重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積　比呂子	税理士：租税法担当
山本　志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ　ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

弁護士法人 原生・栄賀法律事務所

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ　　外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡　京　　パラリーガル：越南法令担当

新山　祐美　　パラリーガル：インドネシア法令担当

松本　園美　　パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO.,LTD

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所